

# 経済産業公報

## 平成19年1月分 主要目次

(第16159号～第16176号)

### 政 令

- 第7号 電気工事士法施行令の一部を改正する政令(19日)
- 第8号 中小企業等協同組合法施行令等の一部を改正する政令(19日)

### 省 令

- 第127号 関税法第69条の10第1項の規定による経済産業大臣に対する意見の求めに係る申請手続等に関する規則の一部を改正する省令(10日)

### 告 示

- 第12号 「輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表」の一部改正(25日)

### 公 示

- 輸出及び輸入関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率(25日)

### 輸 入 発 表

- 第27号 『「医薬品類」の輸入割当てについて』の一部改正(29日)
- 第20号 「干しりのり」の輸入割当て(31日)
- 第21号 「無糖の味付けのり」の輸入割当て(31日)
- 第22号 「のりの調製品(無糖の味付けのりを除く。)」の輸入割当て(31日)

### 輸 出 注 意 事 項

- 第1号 「輸出管理社内規程の届出様式等について」の一部を改正する通達(18日)

### 関 税 割 当 公 表

- 第42号の3 平成18年度下期の雑豆の関税割当て(第2次公表)(10日)

- 第40号の3 平成18年度下期のとうもろこしの関税割当て(第2次公表)(16日)

### 大 臣 官 房

- 平成19年度経済産業省予算案の概要(11日)
- 平成19年度経済産業省関係財政投融資計画(案)の概要(12日)
- 平成19年度機構・定員の措置結果について(12日)

### 経 済 産 業 政 策 局

- 日・ブルネイ経済連携協定(EPA)交渉の大筋合意について(11日)
- 甘利経済産業大臣談話—米国アンチ・ダンピング手続(ゼロイング)に関するWTO上級委員会報告について—(16日)

### 調 査 統 計 部

- 10月の第3次産業活動指数(10日)
- 調査統計部関係統計類 平成19年1月の発表予定(10日)
- 平成18年工業統計調査の実施について(11日)
- 11月の非鉄金属工業統計速報(11日)
- 11月のプラスチック製品統計速報(12日)
- 11月のパルプ・紙・紙加工品統計速報(15日)
- 11月の金属製品統計速報(16日)
- 海外現地法人の動向(海外現地法人四半期調査)(17日)
- 11月のゴム製品統計速報(17日)
- 11月の鉱工業生産動向(速報)(18日)
- 11月の商業販売統計速報(19日)
- 11月の特定サービス産業動態統計速報(22日)
- 11月の化学工業統計速報(22日)
- 11月の鉱工業生産動向(確報)(23日)
- 11月の窯業・建材統計速報(23日)
- 11月の資源・エネルギー統計速報(24日)
- 11月の繊維・生活用品統計速報(25日)

- 11月の機械統計速報(26日)
- 11月の第3次産業活動指数(29日)
- 11月の鉄鋼統計速報(29日)

### 通 商 政 策 局

- 特定特恵鉱工業産品等の輸入額等(15日)

### 貿 易 経 済 協 力 局

- 「さば」の輸入割当証明書の発給受領者(10日)
- 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成18年12月申請受付分)(15日)
- 「すけそうだら」の輸入割当証明書の発給受領者(19日)
- 「たら」の輸入割当証明書の発給受領者(19日)
- 「にしん(太平洋種にしんを除く。)」の輸入割当証明書の発給受領者(23日)
- 第14回アジア輸出管理セミナーの開催について(23日)

### 産 業 技 術 環 境 局

- 〔事前意図公告〕ガス用品の技術上の基準等に関する省令及び液化石油ガス器具等の技術上の基準等に関する省令の改正について(9日)
- 平成18年度公害防止管理者等国家試験結果の訂正について(12日)
- CDMプロジェクト政府承認審査結果について(申請者:清水建設株式会社、三井物産株式会社、三菱商事株式会社)(16日)
- 平成19年度産業技術関連予算案の重点(18日)
- 割当量口座簿の運営等に関する省令案に対する意見募集(パブリックコメント)について(30日)
- イノベーション促進策の実現に当たっての緊急提言について(30日)

### 製 造 産 業 局

- 2006年度上期の海外プラント・エンジニアリング成約実績(12日)

- 新規化学物質の製造(輸入)届出等について(12日)
- 「MONODZUKURI展」関連イベントのお知らせ(18日)
- 2006年度第4/四半期鋼材需要見通しについて(24日)
- 平成19年石油化学製品需要見通しについて(24日)

## 商務情報政策局

- 電気ストーブのリコールに係る注意喚起について(9日)
- (株)優が輸入・販売したストーブ(ハロゲンヒーター)について(第2報)(9日)
- 商品取引員の法令遵守体制等の一斉点検の結果及び主務省の対応について(11日)
- 松下電器産業株式会社に対する緊急命令による定期報告終了について(12日)
- パロマ工業(株)製瞬間湯沸器による一酸化炭素中毒事故の再発防止について(第21報)(17日)
- セイコーエプソン株式会社、三洋電機株式会社、三洋エプソンイメージングデバイス株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく共同事業再編計画の認定取消について(17日)
- 三菱オートクレジット・リース株式会社及びダイヤモンドオートリース株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(17日)
- 株式会社オーシーシーの産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更認定について(17日)
- 家電リサイクル法対象機器の不適正処理に係る勧告及び報告徴収について(19日)
- 特定商取引に関する法律施行規則の改正について(22日)
- 『電子タグ活用による流通・物流の効率化実証実験』について(23日)
- 平成18年度特定商取引法関連消費者相談事例検討会の開催について(25日)
- 株式会社大旺インターナショナルジャパンが輸入・販売した電気ストーブ(ハロゲンヒーター)に係る注意喚起について(25日)
- 『「CHECK PC!」キャンペーン』の開始について(26日)
- 「中心市街地情報化研究会」の開催について(31日)

## 資源エネルギー庁

- 平成19年度資源エネルギー関連予算案の概要(16日)
- 「適正な電力取引についての指針」の改定について(17日)
- 放射性廃棄物地層処分シンポジウム2007 in 中部の開催について(24日)
- 平成18年度省エネ型製品普及推進優良店及び大臣賞等表彰店舗の発表について(24日)
- 平成18年度第17回「省エネ大賞」受賞機器・システム表彰の決定について(24日)
- 石油統計速報(平成18年11月分)(30日)
- 総需要電力量速報(平成18年11月分)(31日)

## 原子力安全・保安院

- 電気式浴室換気乾燥暖房機の電源電線接続部の点検要請について(第7報)(9日)
- パロマ工業(株)製瞬間湯沸器による一酸化炭素中毒事故の再発防止について(第21報)(17日)
- 平成19年度原子力安全・保安院関係予算案の概要(19日)
- 北海道ガス管内におけるCO中毒事故について(第1報)(25日)
- 北海道北見市におけるガス中毒事故について(第2報~第4報)(25日)
- 北海道北見市におけるガス中毒事故について(第5報)(26日)
- 青森ガス(株)管内におけるガス中毒事故の発生について(26日)
- 経済産業省職員採用のお知らせ(29日)
- 北海道北見市におけるガス中毒事故について(第6報)(30日)
- 青森ガス(株)管内におけるガス中毒事故の発生について(第2報)(30日)

## 特許庁

- 特許庁における手数料の未収について(12日)
- 平成19年度知的財産政策関連予算案等の概要(17日)

## 中小企業庁

- 平成19年度中小企業関係予算案等の概要(15日)

- 「中心市街地活性化推進セミナー」の開催について(15日)
- 中小企業の地域資源を活用した事業展開の支援に関する各省連携方策(最終とりまとめ)(18日)
- 第106回中小企業景況調査(ポイント)(19日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成18年11月確報(25日)
- 「JAPANブランド エキビジョン」の開催(26日)
- 平成19年度予算に係る中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち実用化研究開発事業(補助金)の公募について(予告)(30日)

## 経済産業局

- 中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(9日)
- 中国経済産業局管内経済動向(10日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(10月分)(12日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(10月分)(15日)
- 関東経済産業局管内の経済動向(11月分)(30日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(11月分)(31日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(18日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(19日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(22日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(23日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(24日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(25日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(26日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(29日)
- 11月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(16日)
- 11月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(17日)
- 11月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(18日)
- 11月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(19日)
- 11月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(22日)
- 11月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(23日)

- 11月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(24日)
- 11月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(26日)
- (株)優が輸入・販売したストーブ(ハロゲンヒーター)について(第2報)(9日)

**独立行政法人**

- 平成19年度「福祉用具実用化開発費助成金」に係る助成事業者の募集(9日)

**国家試験案内**

- 第49回原子炉主任技術者試験筆記試験の施行(11日)
- 第39回核燃料取扱主任者試験の施行(11日)

**内閣府**

- 12月の月例経済報告(9日)
- 11月の景気動向指数(18日)
- 11月の機械受注統計調査報告(22日)
- 1月の月例経済報告(26日)
- 景気ウォッチャー調査(12月)(30日)

**総務省**

- 12月の東京都区部消費者物価指数(中旬速報値)(10日)

- 11月の労働力調査(速報)(15日)
- 11月の家計調査報告(二人以上の世帯(農林漁家世帯を含む))(16日)
- 11月の全国消費者物価指数(18日)

**財務省**

- 11月の名古屋税関貿易概況(速報)(9日)
- 11月の神戸税関貿易概況(速報)(10日)
- 11月の大阪税関貿易概況(速報)(11日)
- 11月の貿易統計速報(12日)
- 12月上旬分の貿易統計速報(12日)
- 11月の東京税関貿易概況(速報)(15日)
- 11月の横浜税関貿易概況(速報)(16日)
- 11月中国際収支状況(速報)(24日)
- 12月上中旬分の貿易統計速報(24日)
- 12月の貿易統計速報(30日)
- 12月末の外貨準備高(31日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔12月31日～1月6日〕(10日)〔1月7日～1月13日〕(10日)〔1月14日～1月20日〕(12日)〔1月21日～1月27日〕(19日)〔1月28日～2月3日〕(26日)

**日本銀行**

- 東京外国為替相場〔12月25日～12月29日〕(10日)〔1月1日～1月5日〕(11日)〔1月8日～1月12日〕(17日)〔1月15日～1月19日〕(24日)〔1月22日～1月26日〕(31日)

**その他**

- 「プログラム方式二酸化炭素固定化・有効利用技術開発」先端的研究および基盤技術研究の新規テーマの募集(12日)
- 平成18年度(第27回)優秀省エネルギー機器表彰対象決定について(18日)
- 日本商工会議所の早期景気観測(12月)(19日)
- 商工組合中央金庫の景況観測(12月調査)(22日)

**人事異動**

- 経済産業省(9日)(11日)(12日)(19日)(30日)
- 特許庁(11日)
- 経済産業省局課長名簿(19日)

**特集号**

- 新春特集号(5日)

**この人に聴く**

- 88年ぶりの減価償却制度の抜本見直し—経済産業政策局企業行動課長 鈴木 英夫 氏(31日)

## 新経済産業選書③

## 人財立国論

一人ひとりがチャレンジできる社会を目指して

編者：鈴木隆史 大辻義弘 守本憲弘 坂田一郎 松山泰浩 深宮智央



四六判 270頁

定価 1,400円

(本体1,333円+税5%)

送料実費

少子高齢化社会、人口減少社会を迎えた日本が、国際的な経済競争に勝ち抜き、豊かな社会を実現していく鍵は何か。その鍵として経済産業省が「新経済成長戦略」の中で打ち出したのが「ヒト」の力の強化。人口が減少する中では「人(ヒト)はタカラ(財)」と考え、人の質を高め、一人ひとりがチャレンジすることで成長する「人財立国」を目指すべきだと提言し、その考え方は政府全体の成長戦略である「経済成長戦略大綱」にも取り入れられている。政府が掲げるイノベーションや地域経済の活性化を加速するためにも、それらを支える創造力や実行力にあふれた人材の育成、そして人的資源の生産性の向上が最重要課題となっている。

本書の編者は、経済産業省の鈴木隆史経済産業政策局長をはじめ産業人材施策の担当者。執筆に当たっては現場からの発想を重視し、多くの教育現場を取材して、懸命に人づくり、教育改革に取り組む第一線の方々の生の声を織り込んでいる。まず「人財立国」が提唱される背景を分析、それを踏まえて今後の日本の人材育成システムの方向性はどうかを紹介。さらに産業界や地域と連携した人材育成の在り方、社会で能力を発揮していくには何が必要か、世界的な人材獲得競争の中でどのように勝ち残るかなどについて具体的に検討し、今後の方向性を示している。最後に内外の先進的な事例を掲載して、読者がヒントを得られるように工夫している。

また章ごとにコラムの形で中学、高校、大学、専門学校、企業などの興味深い事例を取り上げて、分かりやすく紹介しているのも特徴だ。

本書は人材育成に取り組む企業の人事・教育担当者、学校教育関係者、さらには地域の活性化に取り組む方々をはじめ、経営トップ、ビジネスパーソンにも大いに参考になる一冊といえます。

## 発行 財団法人 経済産業調査会

本部 〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

TEL 03 (3535) 4882 FAX 03 (3535) 4884 <http://www.chosakai.or.jp>

近畿本部 〒540-0008 大阪市中央区常盤町2-2-11 TEL 06 (6941) 8971 FAX 06 (6941) 8992

東北支局 〒980-0014 仙台市青葉区本町1-14-18 TEL 022 (227) 0978 FAX 022 (223) 5582

中国支局 〒730-0017 広島市中区鉄砲町1-20 TEL 082 (228) 4911 FAX 082 (211) 1184

四国支局 〒760-0052 高松市瓦町1-9-9 TEL 087 (862) 6133 FAX 087 (862) 0477

オンラインによるご注文も承っております。

刊行物サイト <http://www.chosakai.or.jp/book/> または e-mail [bookorder@chosakai.or.jp](mailto:bookorder@chosakai.or.jp)